

## 愛知県の外国人県民の状況について

## 1 外国人県民の数

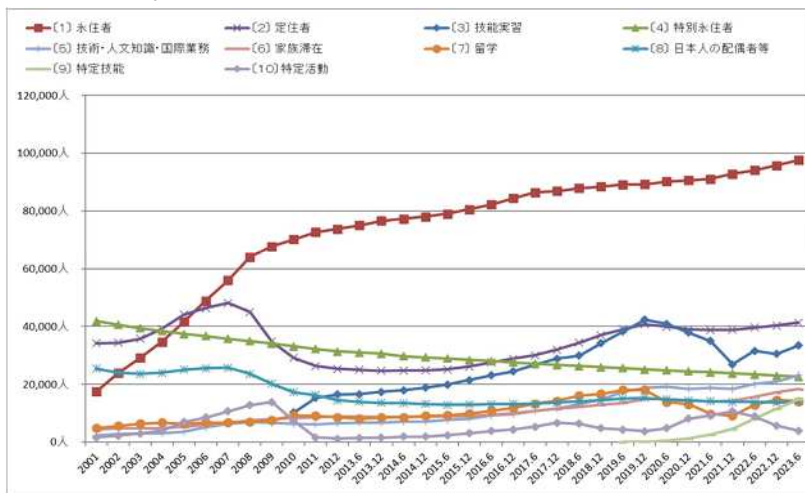
- 愛知県の外国人県民数は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少したものの、2023年6月末時点では、東京都に次いで全国第2位の297,248人となっており、過去最高を更新した。県総人口に占める割合は、約4.0%となっている。
- 国籍別にみると、ブラジルが61,006人と最も多く、全国の約29%のブラジル人が本県に居住している。近年ではベトナムやインドネシアなど、アジア圏の割合が増加している。



出典：法務省「在留外国人統計」

## 2 外国人県民の在留資格

- 在留資格別の推移を見ると、「永住者」が一貫して増え続けている。
- 2023年6月は、「特定技能」、「技術・人文知識・国際業務」、「技能実習」の増加が顕著となっている。

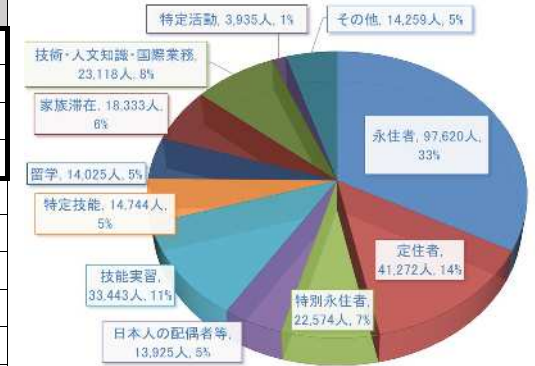


出典：法務省「在留外国人統計」

- 在留資格を人数で見ると、「永住者」が最も多く、その他「定住者」、「特別永住者」、「日本人の配偶者」といった「身分に基づく在留資格」が全体の59.0%を占めており、長期にわたり就労・居住する外国人県民が多い状況にある。

## ◇在留資格別外国人県民数とその割合(2023年6月末現在)

在留資格	人数	割合
永住者	97,620人	32.8%
定住者	41,272人	13.9%
特別永住者	22,574人	7.6%
日本人の配偶者等	13,925人	4.7%
技能実習	33,443人	11.3%
技術・人文知識・国際業務	23,118人	7.8%
家族滞在	18,333人	6.2%
特定技能(1号・2号)	14,744人	5.0%
留学	14,025人	4.7%
特定活動	3,935人	1.3%
その他	14,259人	4.8%



出典：法務省「在留外国人統計」

永住者：永住許可を受けた者  
 定住者：特別な事情を考慮し一定の在留期間の居住許可を受けた者（日系3世、定住者の配偶者等）  
 特別永住者：第二次世界大戦の以前から日本に居住して日本国民として暮らしていた韓国・朝鮮人、台湾人との子孫  
 特定活動：ウクライナ避難民、難民認定申請者、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー等

## 3 日本語指導が必要な外国人児童生徒

- 本県の「日本語指導が必要な外国人児童生徒」の数は、第2位の神奈川県を大きく引き離して全国最多となっている。

## ◇日本語指導が必要な外国人児童生徒数：上位5都府県(2021年5月1日現在)

都道府県	小学校	中学校	高等学校等※	合計
<b>1 愛知県</b>	<b>7,169人</b>	<b>2,826人</b>	<b>754人</b>	<b>10,749人</b>
2 神奈川県	3,558人	1,066人	637人	5,261人
3 東京都	2,582人	947人	254人	3,783人
4 静岡県	2,053人	797人	786人	3,639人
5 大阪府	1,749人	958人	460人	3,167人
全国	31,191人	11,283人	5,153人	47,627人

出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査（隔年実施）」

⇒ 中長期的に見て、本県に就労・居住する外国人県民は、今後も増加することが見込まれる。



愛知県多文化共生シンボルマーク

# 多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

## 予算額 4,714,228千円

と り ま と め  
県民文化局県民生活部  
社会活動推進課多文化共生推進室  
多文化共生推進グループ  
内 線 2396・2398  
(ダイヤル)052-954-6138

<b>外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実</b>	<b>4,231,862千円</b>
◎あいち地域日本語教育推進センターの運営	15,311千円
◎地域における日本語教育の推進	25,578千円
・初期日本語教室のモデル実施	
「初期日本語教室」のモデル実施について、3市町村で実施、地域日本語教育を担う人材育成のため、講座を実施するとともに、人材を育成するためのカリキュラムを検討	
・オンライン日本語教室の実施	
日本語教室に通うことができない外国人県民を対象としたオンライン教室を実施	
◎愛知県地域日本語教育推進補助金	30,999千円
・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成	
◎NPO等が実施する日本語教室への補助	8,985千円
・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助	
<b>【教育委員会関係】</b>	
◎小中学校への日本語教育適応学級 担当教員の配置	3,893,219千円
◎小中学校への語学相談員の派遣	46,869千円
◎県立学校への教育支援員の配置	59,516千円
◎県立学校への通訳機の導入	1,671千円
◎若者・外国人未来塾の実施	17,131千円
・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施	
◎就労アドバイザーの設置	9,269千円
◎日本語初期指導教室やプレスクール等を実施する市町村への補助	123,314千円

<b>外国人材等の生活環境の整備</b>	<b>199,884千円</b>
◎多文化共生情報の発信	4,723千円
・多文化共生推進室のウェブサイト、外国人県民が日常生活で必要とする情報を分かりやすく掲載するなど、内容を充実	
◎多文化共生フォーラムあいちの開催	551千円
◎多文化共生関係会議等の開催	295千円
◎愛知県災害多言語支援センターの運用・ 体制強化	1,452千円
◎あいち医療通訳システムの運営	3,468千円
・医療機関等に対して通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」の運営費の負担	
◎ウクライナ避難民生活支援事業費	9,044千円
・ウクライナ避難民が安心して生活できるよう、生活一時金の支給等により支援	
◎愛知県国際交流協会運営費補助金	180,351千円
・あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等	

<b>【経済産業局関係】</b>	
◎スタートアップ企業への支援	1,025千円
・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認	
◎あいち外国人起業&経営支援センターの運営	4,846千円
<b>【労働局関係】</b>	
◎外国人雇用促進事業	16,838千円
◎介護分野の就職支援訓練の実施	59,003千円

<b>外国人材等の労働環境の整備</b>	<b>282,482千円</b>
◎外国人労働者に関する憲章の普及促進	52千円
<b>【政策企画局関係】</b>	
◎留学生地域定着・活躍促進事業費	38,558千円
・留学生が県内企業へ就職するための取組 等	
◎愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業費補助金	33,620千円
・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進	
<b>【福祉局関係】</b>	
◎介護福祉士候補者受入施設への支援	37,670千円
・経済連携協定により入国した候補者への学習等の助成	
◎介護人材技能向上研修事業費補助金	3,000千円
◎介護留学生への学習支援	7,093千円
・介護福祉士養成施設が留学生に対しカリキュラムとは別に行う補講等への助成	
◎介護留学生への奨学金支給	34,250千円
・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成	
◎外国人介護人材受入セミナーの実施	3,302千円
◎外国人介護人材受入施設等環境整備 支援事業費補助金	21,200千円
・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要経費を助成	
◎外国人介護人材受入促進事業費補助金（新規）	22,025千円
・外国人介護人材のための環境整備費用や、海外現地で外国人介護人材確保の取組に必要な経費を助成	

# 多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します

予算額 280,809千円

県民文化局県民生活部  
社会活動推進課多文化共生推進室  
多文化共生推進グループ  
内線 2396・2398  
(ダイヤル)052-954-6138

外国人県民の永住化・定住化の進展に対応するため、地域における日本語教育の総合的な体制づくりなど、多文化共生社会づくりを推進します。

## 外国人県民日本語教育推進事業費 80,675千円

### ○あいち地域日本語教育推進センターの運営

コーディネーターによる日本語教室への指導・助言等、関係機関と連携しながら地域日本語教育を総合的・体系的に推進

「総括コーディネーター」については、1名から2名に増員

### ○地域における日本語教育の推進

#### ・地域における初期日本語教室のモデル実施

日本語がほとんどわからない大人の外国人県民を対象にした「初期日本語教室」を3市町村でモデル的に実施

地域日本語教育を担う人材育成のため、講座を実施するとともに、人材を育成するためのカリキュラムを検討

#### ・オンライン日本語教室の実施

日本語教室に通うことができない外国人県民を対象としたオンライン教室を実施

### ○愛知県地域日本語教育推進補助金

日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、日本語教育関連事業を実施する市町村等に助成

### ○NPO等が実施する日本語教室への補助

外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助を実施

## 多文化共生社会づくり推進費 10,739千円

### ○多文化共生情報の発信

多文化共生推進室のウェブサイト、外国人県民が日常生活で必要とする情報を分かりやすく掲載するなど、内容を充実

### ○多文化共生フォーラムあいちの開催

「多文化共生フォーラムあいち」を開催し、県民の多文化共生への理解を促進

### ○愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化

「愛知県災害多言語支援センター」の運営訓練を実施するとともに、市町村の災害時外国人支援体制の整備促進のための実践的な講座を開催

### ○あいち医療通訳システム運営費の負担

医療機関の依頼に応じて通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」を運営するとともに、県内の大学と連携して医療通訳者を養成

## ウクライナ避難民生活支援事業費 9,044千円

ウクライナ避難民の方々为本県において安心・安全に日常生活を送ることができるよう、生活一時金を支給するほか、タブレット端末の貸与及びプリペイドSIMカードの支給、寄附物品の配送により支援

## 愛知県国際交流協会運営費補助金 180,351千円

あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等

# あいち地域日本語教育推進センターを中心とした 日本語教育の推進に係る実施体制図

2022年3月策定  
愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針  
(推進会議年2回・事前協議部会2回開催(予定))  
**あいち外国人の日本語教育推進会議(総合調整会議)**

施策提案  
助言  
情報共有

**あいち地域日本語教育推進センター**(多文化共生推進室内に設置)  
センター長(多文化共生推進室長)、総括コーディネーター始め5名体制

**総括コーディネーター(2名)**

相談・調整

**地域日本語教育コーディネーター(10名程度)**

(1) リソース開発・モデル事業の実施	(2) 取組の普及	(3) 市町村等への財政支援	(4) 課題解決・人材育成支援	(5) 連携・協働	(6) 県民の理解促進等
地域における初期日本語教室実施事業 ・地域における初期日本語教室のモデル実施	地域における初期日本語教室実施事業 ・カリキュラム検討	愛知県地域日本語教育推進補助金 ①子ども向け日本語教育 ②子育てサロン ③初期日本語教育 ④実態調査 ⑤推進計画策定又は改訂 ⑥その他	あいち地域日本語教育コーディネーター活動事業 地域における初期日本語教室実施事業 ・フォローアップ講座の実施	地域日本語教育ネットワーク会議	外国人学校への調査等
オンライン日本語教育実施事業	多文化子育てサロンの普及等		地域日本語教育研修会の開催		外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト

補助

(公財)愛知県国際交流協会

日本語指導員育成事業

日本語ボランティア入門講座・スキルアップ講座の開催

日本語教室の開催

日本語教室及び日本語学習支援に関する情報提供・情報発信

連携支援

事業の実施

外国人児童生徒日本語教育支援補助金

事業の実施

補助金調査

NPO法人等

日本語学習支援基金事業(愛知県・愛知県国際交流協会)

市町村・市町国際交流協会

支援

支援

支援

支援

地域の日本語教室・外国人県民

※(1)~(6)は、「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」における施策の方向性の柱